

招待論文

明治大学におけるコロナ禍での長期・短期オンライン“留学”への対応と派遣再開への取り組み

菊地 端夫^A

Online “Study Abroad” Program and Efforts to Resume Actual Study Abroad Under COVID-19 Pandemic: A Case Study based on the Meiji University Experiences

Masao KIKUCHI^A

Abstract: Outbreak of the novel coronavirus in 2020 halted the student exchange program due to safety concern. In order to secure the students exchange, Meiji University started online exchange program offering classes via online. In 2020 fall semester, Meiji university accepted 12 students from the partner universities, and sent 10 students to the partner universities. Based on the feedback from the students who have experienced online study abroad program, improvements have been attempted, including the round table meeting among students participating in the online program. The number of students taking short-term online program has been increasing, and the student’s satisfaction rate is almost the same as that of the previous year’s program with travel abroad. Exchange study abroad program resumed from the fall semester in 2021, with the strengthened risk management.

Keywords: COVID-19, online study abroad program, peer support, vaccination, study abroad under Corona

キーワード: コロナ対応、オンライン留学、ピアサポート、留学再開、ワクチン接種

1 はじめに

明治大学ではこれまで、全学を挙げて国際化に向けた基盤整備や海外大学との連携を行ってきており、文部科学省のグローバル30事業（2009年）やスーパーグローバル大学創成支援事業（2014年）などにも採択をいただき、学生の海外派遣と外国人留学生の受け入れは双方ともに大きく進展してきた。2019年度の実績では海外派遣学生数は約2300人、外国人留学生受け入れ数もほぼ同数の約2300人と順調に実績をあげてきたが、2020年に入って突如全世界を襲った新型コロナウイルス禍により、送り出し、受け入れともに現在も大きな影響を受けている。

その中で本学では交換留学の送り出し、受け入れともにオンライン留学の仕組みをなんとか整え、夏

季・春季の休業期間中の短期オンライン留学プログラムの充実化にも取り組んできた。現状の制度や「常識」に囚われない仕組みの構築には様々な困難があった。

本稿では、本学でのオンライン留学導入に関わる経緯と抱えている課題、また2021年秋出発の送り出しから再開した渡航を伴う実留学の再開への取り組みについて以下ご紹介をしたい^[1]。

2 オンライン留学導入までの経緯

2020年秋出発の交換留学派遣プログラムについては、各国での感染状況の急拡大を受け、実施の可否判断をぎりぎりのタイミングである2020年6月中旬まで延期し、外務省の海外安全情報のレベルの引き下げの動向を見守ることになった。夏季休業中に予定していた各種の短期派遣プログラムについては、フライトの確保やビザ無し渡航の解禁が早期に

A: 明治大学国際教育センター長・経営学部教授

は見込めないこと、さらに現地への渡航後と帰国後に発生する検疫上の隔離期間を考慮すると実施は不可能と判断し、前倒しで実施見送りの決定を行っている。

最終的にはすべての国・地域への秋出発の中止を決めたが、6月半ば時点で代替案としてオンライン留学の提供意向を示してきていたパートナー大学はわずかであった。感染状況の行く末が見えず本学も含め多くの大学で秋学期以降の授業実施体制が決まっていなかったため、派遣を予定していた全ての学生に、オンライン留学という代替案を提示できなかったのは残念なことであった。受け入れについても断念をし、その後は代替案となるオンライン留学の送り出し・受け入れに係る整備と学内のコンセンサス確保に多くの時間を費やすことになった。

議論となった主な点は、科目認定や学籍上の問題としてオンライン留学をこれまでの現地への「留学」と同等とみなして本当にいいのかといった懸念や、受け入れに関しては教員側の負担増などであった。また、研究室単位で積極的に交換留学生を受け入れてきた学部では、オンラインではこれまでと同じレベルの交流を期待できないことから見送りたいといった意見や、本学側の講義も履修しながらオンライン留学先の講義を履修する、いわゆる並行履修の問題など広範な議論が行われた。

最終的には全学部・研究科でオンライン留学の送り出しを認めることになった(商学部は希望する4年次在学生のみのみ)。受け入れは理工学部と農学部を除き多くの学部で認めることになったが、大学院についてはもともと少人数のため学部在先駆けて対面での講義再開が有力視されており、オンライン留学の受け入れは見送ることになった。なお、2021年春学期以降については全学部で送り出し・受け入れを行うことになり大学全体での足並みがそろった。

3 長期オンライン留学の対応と状況

2020年秋出発の中止を決定した当初、派遣予定であった大学が代替案としてオンラインによる講義を提供する場合には、オンラインでの留学を望む学生は、派遣予定学生約130名中の1割程度と少数であった。コロナ禍の行く末も見通しが立たない中で

あったが、留学時期を延期し、派遣が再開されたら直ちに現地の大学へ留学をしたいと希望する学生が主であった。しかし実際には、その後も2021年春出発も中止をせざるを得ず、留学の再開までには丸一年を費やすことになった。

学生側のオンライン留学希望の有無と相手先大学側の受け入れの可否についてのマッチングの結果、最終的には大学間協定派遣が4名、学部間協定派遣が6名の合計10名の学生が2020年度の秋学期にオンライン留学をし、受け入れに関しては大学間協定による受け入れが12名であった(本学では大学間協定による派遣・受け入れは全学組織である国際教育センターが、各学部による学部間協定による派遣・受け入れは各学部が実施している。全体の連絡調整を国際連携運営会議で行っている)。

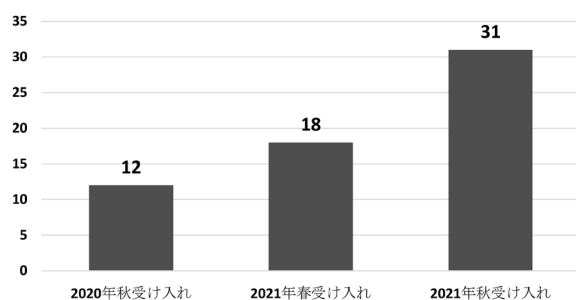
具体的な送り出し先は、タイのシーナカリンウィロード大学、台湾の国立台湾大学、ドイツのビーレフェルト大学、オスナブリュック応用科学大学、カナダのヴィクトリア大学、エドモンドカレッジ、アメリカのサンフランシスコ州立大学、カリフォルニア州立大学ロングビーチ校、ノーザン州立大学であった(全学協定・学部間協定)。

また受け入れ先は、アメリカのカリフォルニア州立大学ロングビーチ校、ベトナムのハノイ貿易大学、フランスのリヨン政治学院、メキシコのグアダハラ大学、中国の南京大学、東華大学、中国社会科学院大学、深圳大学、延辺大学からであった(全学協定による受け入れ)。

2021年の春学期もオンライン留学のみの送り出しとなり、韓国の延世大学、フィリピンのフィリピン大学ディリマン校、オーストラリアのシドニー工科大学、クイーンズランド工科大学、フランスの国立東洋言語文化研究学院(INALCO)、オランダのロッテルダム応用化学大学、ポーランドのウッジ大学、アメリカのカリフォルニア大学バークレー校(エクステンションプログラム)へ9名を送り出した(全学協定・学部間協定)。同時期のオンライン留学受け入れは18名であり、韓国、中国、台湾、スペイン、ドイツ、イタリア、フランス、アメリカの協定校からの参加があった。

2021年秋からは派遣を伴う実留学の送り出しを再開したが、入国制限の方針もあり受け入れは残念

表1 オンライン留学受入数の推移
(全学協定・学部間協定)



ながらオンラインのみの状況が続いている（一部二重国籍者の入国を除く）。2021年秋は31名（全学協定による受け入れ14名、学部間協定による受け入れ17名）と受入数、派遣元ともに拡大多様化傾向が続いている（表1）。

なお、オンライン留学の送り出し、受け入れともに新型コロナウイルスの感染状況によって授業形態が大学全体として対面になるのかオンラインになるのか、あるいはハイブリットになるのかが直前までに決まらないことも多く、また教員や科目によってもオンライン対応が異なったため、通常の留学時よりも履修できる科目が少ない状況であった。本学では、各学部を通じて各教員の担当科目毎にオンライン留学の受け入れ可否を確認し、本学への留学希望者に提供を行った。

緊急事態宣言の解除に伴い対面での講義形態が増えつつある中、本学学生との交流を伴うオンライン留学生受け入れ科目をいかに維持していくかが、大きな課題となっている。

4 短期オンライン留学の対応と状況

長期留学よりも前倒しで中止の判断を行った2020年度の夏季休業中の短期プログラムについては、ケンブリッジ大学の教員の協力を得て国際教育センター主催でオンライン短期研修プログラム「Law and Society」を実施した。同プログラムは、2019度までは法学部主催により夏休み期間中に現地で行われていた。また毎年、同時期に同じ受け入れカレッジにより本学の全学プログラム（異文化理解プログラム）を実施していたが2020年度は中止となったため、「Law and Society」プログラムをオンライン化したうえで全学部の学生に募集を行っ

た（法学部学生のみ単位付与）。

結果的には21名の学生がオンライン短期留学プログラムに参加し、法学部の学生が多数であったが約3分の1の学生は他学部からの参加であった。プログラム内容が主に法学部生向けであったにもかかわらず、終了後のアンケートによると学生の満足度は総じて高く、現地で実施していた過年度までとほぼ同じ水準であった。参加学生によるプログラムの推奨度も前年度とほぼ同じレベルを維持することができた。

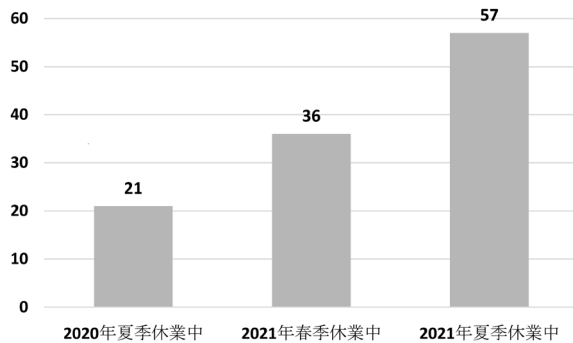
2021年の春休み期間中に国際教育センターが主催した短期オンラインプログラムは海外語学研修、英語で専門科目を学ぶ海外テーマ特化型研修、さらに短期海外実習を含め全8プログラムであり、36名の学生が参加している。各学部（法学部、商学部、政治経済学部、理工学部）が独自に実施する5プログラム、さらに国際教育センターが推奨する外部のプログラム参加者を含めると総計91名の学生が短期オンラインプログラムに参加している（その他に単位付与をとまなわない学生交流に42名が参加している）。参加先の国はアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、フランス、中国、フィリピン、ベトナム、タイと多方面にわたった。

2021年の夏季休業中の派遣プログラムも残念ながら2年連続で現地での開催を断念している。国際教育センター主催のオンラインプログラムを6本実施したが、参加学生は57名と拡大傾向にある（表2）。

これまで、短期留学プログラムに参加する学生のうち成績などの一定水準を満たす学生には大学への「未来サポーター募金」を原資とする奨励金を支給してきたが、同一年度内に限ってはオンラインプログラムと派遣プログラムの両方に参加する場合、それぞれ1回受給できるよう規定の変更を行った。これにより、オンラインプログラムにすでに参加した学生であっても、派遣プログラムが再開した場合に再度の受給機会によって参加しやすくなる工夫を行っている。

上記のように短期オンラインプログラムへの参加者は拡大傾向にあるが、実際に参加した学生からは、現地の雰囲気味わえない、観光ができない、時差がづらいといった意見のほか、目が疲れるといった感想が寄せられている。

表2 国際教育センター主催短期オンライン留学参加学生数の推移



一方で、オンラインでできることは想像以上に多かったといった意見もみられた。国際教育センター主催の2021年春季休業中プログラムに参加した学生の満足度は97%（「満足」と「やや満足」を合計した割合）であり、参加目的の達成度は91%（「達成できた」と「まあまあ達成できた」を合計した割合）、オンラインプログラムの推奨度も36名中、35名が他の学生に薦めたいと回答をしている。

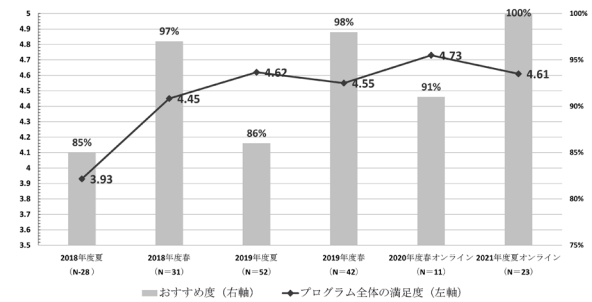
オンライン短期留学プログラムへの学生の満足度や推奨度を過去の派遣プログラムへの評価と比較するため、フィリピンのエンデラン大学で過去4回にわたって実施してきた派遣プログラムへの参加学生の満足度・推奨度と、2回実施したオンラインプログラム参加学生による満足度・推奨度の比較を試みた。

表3は、5段階で実施した学生の満足度と、推奨度（「この研修への参加を他の方にすすめたいですか？」という問いに「はい」と答えた学生の割合）を比較したものである。満足度、推奨度ともにオンラインプログラムは派遣で実施したプログラムとほぼ同様の評価を得ることができている。

さらに、短期オンラインプログラム参加によって学生の国際的指向性(International Posture)がどう変化したかを測定するため、2020年度夏季休業中の短期オンラインプログラムでは、事前事後学習の時間に五つのカテゴリーに関する28の問題に答えてもらい、前後のスコア差の検証を行っている。事前と事後の両方に全ての設問項目に答えた有効サンプルが40と少なかったが、スコアは事後のほうが高く、その差は有意であった（平均の検定）。

今後はプログラム毎のスコアの傾向や差を確認することにより、より有効なプログラムの選定や個別

表3 国際教育センター主催フィリピンエンデラン大学短期プログラム参加学生による評価



プログラムで設定したねらいや目標との関連性を確認するとともに、一般学生の国際性志向との比較などの分析を進め、教育効果のより詳細な把握に努めていきたい。

5 オンライン留学に関わる課題

コロナ禍の中で渡航を伴う留学ができない中で長期・短期のオンライン留学プログラムを試行錯誤しながら整えてきたが、様々な課題も顕在化している。教科書の問題や単位認定、並行履修など教務に関する課題以外に、第一に筆者を含め国際教育を推進する教職員の多くは実留学の経験はあってもオンライン留学の経験がない。講義のオンライン対応に関しては筆者を含め全教員が対応に迫られ苦労を味わったが、オンラインによる“留学”の経験はないため、その「リアル」について実感をもって伝えることができないという悩みがあった。

そのため、アメリカ、カナダ、ドイツ、台湾の各大学へオンライン留学を経験した学生5名による座談会を2021年1月に実施し（オンラインによるリアルタイム配信、その後学内向けにオンデマンド配信、学外へダイジェスト版を公開）、オンライン留学中の1週間の過ごし方や工夫、失敗を含めた体験談などの「リアル」を語ってもらい、オンライン留学を考えている学生への力強いメッセージも発してもらった。

時差への対応や日付の間違いといったものから、本学の授業も並行履修することから日本と海外をリアルタイムで比較検討することができるなど、オンライン留学ならではの利点の指摘もあった（図1参照）。教員にとっても多くの気づきや示唆を得ることができた貴重な機会となった。

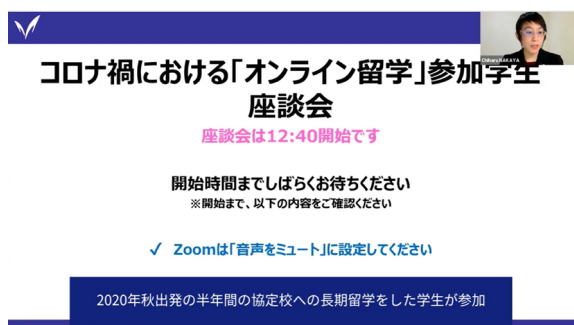


図1 オンライン留学参加者による座談会の様子

また、実際の留学では現地で留学生同士が助け合い励ましあったりすることがあるが、オンライン留学中はパソコンの前を離れると“留学”先から断絶されるため、オンライン留学中のモチベーション維持についての懸念が座談会でも指摘されていた。そのため2021年春出発の短期プログラムから、オンライン留学であってもプログラム開始前と合間、終了後に参加学生が教室に集まり、参加者間のコミュニケーション向上や悩みの共有、ピアサポートが図れる機会を設けている。

学生の留学準備に資するためホームページ上で留学経験者の留学報告書を公開しているが、先例がない中でオンライン留学に挑戦してくれたパイオニア学生の体験談を集めたオンライン留学体験報告書も徐々に蓄積がされてきており、本学のオンライン留学全般についてのまとめサイトで公開を行っている^[2]。渡航が伴う留学が再開した今後も学生にとっての選択肢の一つとして定着させていきたいと考えている。

ただし、オンライン留学の着実な制度化には中長期的に解決を模索していかないといけない課題も多い。学期中でのオンライン留学と渡航を伴う留学の柔軟な切り替え（渡航後は本学側の講義にオンライン参加）が可能となるような環境の整備や、本学がタイのシーナカリンウィロート大学に設置している「明治大学アセアンセンター」のさらなる活用によるプログラム開発、COILをはじめとした内外のプラットフォームへの参加による教職員リソースの効果的な利用などである。

本学では2021年度、文部科学省の「大学の国際化促進フォーラム」プロジェクトとして「海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデ

ルの構築」の幹事校に選定された。海外拠点とオンライン、さらに渡航を伴う実留学の組み合わせモデルを構築するため、今後、国内外の大学との協働によりプロジェクトを推進していく予定である。

6 2021年秋派遣留学再開へ向けた動き

各国での感染状況の急拡大を受け、本学では2020年秋出発の交換留学派遣の実施可否判断をぎりぎりまで延期したが、感染収束の見通しが立たないことから全ての国・地域への送り出しを断念している。

2021年春出発についても、2020年10月末の時点で感染症危険情報のレベルが1に下がる見込みがなかったため原則として中止の決定をしている。感染状況が比較的安定していて外国人の入国を再開しはじめていた韓国と台湾に限っては12月半ばまで判断を保留して状況の推移を見守ったが、最終的には派遣中止を決めている。

2度の派遣中止を受けて、2021年2月には学生の学習計画にも配慮して可否判断の基準やタイミングをあらかじめ周知することを目的に「2021年度海外留学の実施判断について」を決定し学生にも周知を行った。

2021年度秋出発の送り出しについてはこの実施判断に基づいて4月下旬に感染症危険情報レベル3の国・地域への派遣は原則中止、レベル2の国・地域への派遣については可否判断を5月下旬まで1か月延期することを決めている。

並行して、コロナ禍の中での派遣再開に備えて様々な検討や準備を行った。主な検討点は以下のとおりである（表4）。

①の送り出しに伴う大学側の安全配慮義務と誓約書の見直しについては、本学の顧問弁護士にも相談しながら内容を固めていった。送り出し時点で予見可能な範囲で果たしうる責務を大学が取っていたかが問われることになるため、②では派遣先大学での感染症予防対策がどのように行われているのか、少なくとも本学が行っている感染予防対策のレベルを満たしているかを確認することになった。

実際には、学生が派遣先でどのような生活を制約の中で送るのかをイメージさせるため、出発前に学生自身に派遣先大学の感染症予防対策の内容を調べ

表4 コロナ禍の中での派遣再開の検討事項

①コロナ禍の中での海外送り出しに伴う大学側の安全配慮義務の範囲の確認と誓約書の見直し
②派遣先大学での感染予防対策の確認
③保険適用範囲の確認
④危機管理・連絡体制の確認

させ、その内容を国際教育センターで確認するという手順をとることになった。

③については新型コロナウイルスに感染した場合の治療費の保険適用の有無の確認や、救援救護費の確認の結果、海外救援サービスに追加介入させることを条件とした。コロナ禍の下では、万が一の事態が発生した場合でもビザ無し渡航の制限や入国待機期間などによって日本からの救援者が直ちに入国できない可能性が大きいため、現地で代わって救援が行える体制を確保しておく必要があったからである。

④については短期プログラムの危機管理マニュアルを基に新たなマニュアルの作成を行い、筆者を含む国際教育センターの執行部が交代で業務用携帯を持ち、夜間や休日に直に一報を受ける体制を整えた。またこれまで派遣学生には月次での現地報告を課していたが、その内容を健康状態などに絞り込み頻度を2週間に1回と短くするとともに、学生側の負担軽減のためLINEなどのアプリと連動する通知システムの導入を行っている。

このような準備を進めている中、2021年6月10日に慶応義塾大学から本学の海外留学予定者に対して優先的にワクチンを提供する用意がある旨の申し出を受けた。直ぐに折衝を行い、秋出発の予定派遣者全員分の数のワクチンを確保できる見通しが立つことになった。また、文部科学省が従来の危険情報レベル3の国・地域への渡航中止の勧告を緩和する見通しであることも確認できた。

そのため、2021年秋のレベル3の国・地域への派遣については、以下の条件をすべて満たす場合に派遣を実施することを決定した(表5)。なお、レベル2の国・地域への派遣の場合のワクチン接種は任意としている。

ワクチン接種と渡航のタイミングに関しては十分な抗体ができる1回目の接種から6週間経過してい

表5 2021年秋出発派遣の方針(危険レベル3)

①協定校の条件 ・協定校側の入学手続きが学期開始までの渡航に間に合うタイミングで完了する見込みであること。
②学生自身の条件 ・本人及び保証人が渡航を強く希望している。 ・本学が指定する誓約書を提出できる。 ・ワクチン接種をする意思がある。 ・出発時に2回目のワクチン接種が完了している。 ・留学先の学業に支障ない時期までに渡航できる。

ることが望ましいとし、8月下旬から新学期を開始する派遣先大学も多かったことから急遽希望者リストを作成し、慶応義塾大学との調整の上で順次接種を開始することになった。

この急遽の派遣方針については、一度レベル3の国・地域への派遣の原則中止を決定し、さらに中止に至った判断の説明会を学生に行った当日に飛び込んできた情報であったため、約1週間で学内外との調整に奔走することになった。

その結果、秋出発では全学協定で54名の協定派遣による留学を再開させることができた。2022年春出発を含めると全学・学部間協定の合計で96名の学生が渡航予定となっている。なお、2022年春出発についてはレベル3の国・地域であっても派遣先国への入国や派遣先大学がワクチン接種を必須としない場合、送り出す本学側についてもワクチン接種を条件とせず、強く推奨するという表現で任意とする変更を行っている。

7 おわりに

新型コロナウイルス禍は多くの人々の尊い命だけでなく、災禍の先の未来を担う学生たちの留学という夢をも一時的に打ち砕く中で、オンライン留学への取り組みと渡航を伴う派遣の再開と、国際教育を止めない方策に奔走してきた2年間であった。

いまだコロナ禍の渦中にある2021年11月、本学は創設140周年記念を迎えた。140年前に本学を創設した若き20代の3人の創設者達のうち、2名はフランスへの海外留学経験者でもある。このように留学と国際教育は本学の教育理念と深く結びついていることから、早期に留学を再開させることができた

ことは大きな励みともなった。

一方で、コロナ禍を契機としたオンライン留学プログラムの開発と拡充という、新しい“留学”の可能性が拓くことにもなった。仮に今回のコロナ禍の到来が5年前、あるいは10年前であったら、オンライン留学はここまで急速に進展はしなかったであろう。その意味では、コロナ禍は国際教育の進展にとっての試練でもあり大きな機会でもあった。今後引き続き、渡航を伴う留学とオンライン留学の両者の良さを組み合わせたシナジーモデルの構築へと、「前へ」進めていきたい。

謝辞

2021年秋出発派遣の再開にあたっては慶應義塾大学からワクチン接種の申し出があり派遣再開を行うことができた。記して感謝申し上げます。また本稿

執筆にあたって明治大学国際連携機構の水倉亮特任講師、仲谷ちはる特任講師から支援を受けた。ただし、本稿中に残る誤りはすべて筆者の責任に帰する。

注

- [1] 本稿のうちオンライン留学に関わる部分については、菊地端夫(2021)「長期・短期オンライン“留学”への対応—明治大学国際教育センターでの取り組みと課題」『大学時報』第399号(2021年7月号)、80–85を基に加筆修正を行っている。
- [2] <https://www.meiji.ac.jp/cip/6t5h7p00003agrc0.html>
「ホーム」→「国際連携・留学」→「海外留学を希望する方へ」→「オンライン留学」

受付日2021年11月8日、受理日2021年11月29日